



2020年9月15日

死別による悲嘆のコストに、いかに対応できるか

—生産性の低下・疾病・医療福祉依存の実態を調査—

概要

日本は古来より、葬送儀礼や墓参りを通じて肉親や友人の死を受容してきました。激変する現代日本の超高齢社会が進行する中で家族や知人との死別に直面する頻度が増しています。その結果、生産性の低下や心身の不調、医療福祉への依存など、死別の悲嘆による影響が日本社会に多大な社会的・経済的影響を及ぼすことが予測されています。

京都大学 学際融合教育研究推進センター 政策のための科学ユニット カール・ベッカー 特任教授、東北大学大学院文学研究科 谷山洋三 准教授らの研究グループは、家族や友人との死別による悲嘆が遺族にもたらす精神的・身体的な影響、および医療福祉に依存する傾向を調査しています。2～8ヶ月以内に家族を亡くした遺族165世帯にアンケート調査回答の結果、①死別の悲嘆が深刻なほど、仕事の生産性が低下し、精神的・身体的な疾患を抱えやすくなり、医療福祉に依存する（医療費が高くなる）傾向があること、②葬送儀礼に満足し、健全な形で死者との関係を保てる人は、上記の傾向が比較的に低いこと、③低所得層の遺族や、死別によって収入が激減した遺族は、生産性の低下や投薬量の増加傾向が見られることなどが明らかになりました。本研究および現在進行中の大規模な調査の結果に基づいて、遺族に対して適切な経済的支援を行うなど、日本社会の死別悲嘆による影響を軽減する政策の立案につながることを期待されます。

本研究成果は、2020年8月25日に死生学の国際学術誌「OMEGA-Journal of Death and Dying」のオンライン版に掲載されました。



大事な人に死なれたら、死別の悲嘆をどのように受け入れますか？

1. 背景

日本は古来より葬送儀礼や墓参り等を通じて、故人と「続く絆」を持ち、死別による悲嘆（以下、死別悲嘆）を癒やしてきました。近年、「死者を忘れろ」というフロイト心理学に対して、日本の「続く絆」モデルが世界にも賛美されてきました。定期的な儀礼を通じて死者と関係を保ち続けることが生活の中に組み込まれてきたため、日本人は諸外国の人々よりも死別悲嘆を上手く受容できたのです。こうした慣習は海外で高く評価されているにもかかわらず、皮肉なことに、日本では少子高齢化や核家族化、価値観の多様化などによって、その健全な慣習が激変しつつあります。

今、日本はまさに高齢者の多死時代に突入しようとしています。十数年も経たない内に、日本人のほぼ全員が家族や友人との死別に直面し、その死別悲嘆は日本社会に多大な影響を及ぼします。具体的には、生産と消費の低下、身体的・精神的な不調や疾病、医療福祉への依存などが予測されています。こうした問題について、欧米では一定の研究蓄積があるのに対して、日本は遅れをとっています。日本の全人口の中で、どのような遺族が最も死別悲嘆による打撃を受け、自立が困難になるのか、どのような死生観や葬送儀礼、社会支援等が遺族の心を支え、医療福祉依存を軽減できるのか、一刻も早く解明する必要があります。本研究は、日本の超高齢社会における死別悲嘆を調査することによって、日本の生産性の維持や医療・福祉費の軽減、そして文化遺産の再評価を目指しました。

2. 研究手法・成果

本研究グループは、日本人の遺族に対する調査を通じて、死別悲嘆が原因で医療福祉依存となる兆候やその特徴を特定し、どのような活動や介入が遺族を病的悲嘆から守ることができるかを研究しています。本研究では、2018年秋からパイロット調査を行いました。パイロット調査では、葬送儀礼を行う僧侶等の協力を得て、2～8ヶ月以内に家族を亡くした240世帯に対してアンケートを配布し、165件（約70%）の完全な回答を得ました。アンケートを分析した結果、例えば下記の内容が明らかになりました。既に各方面から注目を浴びています。

- A: 死別悲嘆が深刻なほど、生産性が落ちて、仕事の病欠が増え、精神的・身体的な疾患を抱え、より多くの医療福祉に頼る（医療費がかかる）傾向があります。
- B: 葬送儀礼に満足し、健全な形で死者との関係を保てる人には、上記のような傾向が低く、逆に葬送儀礼に不満を抱え、死を受けられない遺族ほど、後々精神的・身体的な不調をきたし、医療福祉に依存する傾向があります。
- C: もともと低所得層の遺族や収入が激減した遺族は、生産性の低下や投薬量の増加傾向が見られます。ただし、葬送儀礼にかかる費用が高いと回答したのは、低所得層の遺族ではなく、葬儀を省略したり密葬にしたりした遺族です。葬送儀礼にお金をかけなかった人々が、長期的には医療福祉を頼ることになり、多くの医療費を支払う傾向にあります。

3. 波及効果、今後の予定

本研究グループは、上記のパイロット調査に続いて、1000世帯を超える本調査のデータを分析しています。本調査の膨大なデータをさらに分析して、今後、どのような人たちにどのような予防対策が最も有益であるかを解明する予定です。現時点で考えられる予防的支援としては、収入が激減した遺族に対する公的な資金支援や、人手不足分野への雇用奨励が考えられます。あるいは、英国が行なってきたような、低所得層の葬儀費の公的負担も、後々の疾病などを防ぎ、悲嘆軽減に役立つことでしょう。新型コロナウイルス感染が広

がる現在では、集会を行うのは難しいですが、一連の葬祭行事は大切な役割を果たしているように思われます。本調査・追跡調査の統計的データと自由記述を基に、引き続き、多死社会の精神的・経済的な支援のあり方を探り続けます。

■本研究に関連する受賞・講演について

今年の5月に、ADEC（死の教育とカウンセリング協会）の国際大会で、ベッカー特任教授は Academic Educator Award（学術的教育者賞）を受賞すると共に、本研究を紹介・報告する目的で招聘されました。この賞の歴代受賞者には、『死の意味するもの』の著者 Herman Feifel 氏や、『死の世界を考える』と『死ぬ瞬間の心理』の著者 Robert Kastenbaum 氏、『愛する人を亡くした時』と『死ぬってどういうこと』の著者 Earl Grollman 氏など、日本でもよく知られた死生学の世界的な研究者がいます。6月には、「葬儀オリンピック」ともいわれる国際葬儀連盟（FIAT-IFTA）世界大会（於横浜）でも講演する予定でしたが、オリンピック同様、コロナウィルス感染症の蔓延によって当大会は延期されてしまいました。日本の超高齢社会が世界から注目を浴びる中で、出版やインターネット、そして可能になれば基調講演などを通じて、本研究の成果を引き続き国内外に伝え続けたいと考えています。

■倫理的な課題・社会的議論が必要なことから

日本社会では、伝統的な葬送儀礼や法事などを通じて、遺族は次のような経験をし、死別という悲しみを克服できたことが確認されています。

- (1) 参列者から慰めを受け、死別を少しずつ受容し、一連の葬祭行事で心理的な区切りを付ける
- (2) 参集する親戚や知人の数が多いほど、外出する機会が増え、社会との交流を持つ
- (3) 死者との「続く絆」を肯定的に再形成することで、生き続ける意味を再発見する

しかしながら、日本社会の世俗化や核家族化によって、また経済的合理性という名の下で、密葬や直葬が増えています。その結果、日本的な (1) 慰めの場、(2) 交流の機会、(3) 「続く絆」（死者との精神的な繋がり）を失い、遺族の悲嘆が緩和されない事例が多く見られます。このような葬儀の簡素化や省略が、本当に経済的に合理的なのか、ましてや遺族が死者と「続く絆」を持てるのか、甚だ疑問が残ります。人はそれぞれ様々な状況に置かれている中で、全員に対して同じ支援を行うことが適切とは言えませんが、どのような問題を抱える遺族に、どのような支援が最も適切かつ経済的かを見極めることが、今後の課題となります。

4. 研究プロジェクトについて

本研究は、文部科学省科研費「死別悲嘆の医療福祉負荷とその要因解明：大規模日本追跡調査及び国際比較」（基盤研究 A、課題番号：18H04075、研究代表者：Carl B. Becker）の助成を受けて行われました。

<研究者のコメント>

大事な人に死なれたら、死別の悲嘆をどのように受け入れられますか？故人との関係を大事にしながら、目先の仕事や日常生活を元気に行えますか？日本人には、そのバランスを取りながら生きることのできる経験知があると信じています。多死社会日本の精神的・経済的打撃への対策を探究し、世界に認めて頂きたいと考えています。（カール・ベッカー特任教授：右写真）



<論文タイトルと著者>

タイトル：How Grief, Funerals, and Poverty Affect Bereaved Health, Productivity, and Medical Dependence in Japan OMEGA-Journal of Death and Dying (死別悲嘆・葬儀・貧困が、日本人の健康・生産性・医療依存にどのような影響を及ぼすか)

著者：カール・ベッカー（京都大学）、谷山洋三（東北大学）、近藤（有田）恵（大阪医科大学）、山田慎也（国立歴史民俗博物館）、山本佳代子（天理医療大学）

掲載誌：OMEGA-Journal of Death and Dying DOI：doi/10.1177/0030222820947573

<お問い合わせ先>

<研究に関するお問い合わせ>

Carl Becker（カール・ベッカー）

京都大学 学際融合教育研究推進センター 政策のための科学ユニット 特任教授

TEL：075-753-9486 FAX：075-753-9486

E-mail：becker.carlbradley.5e@kyoto-u.ac.jp

<報道に関するお問い合わせ>

京都大学総務部広報課 国際広報室

TEL：075-753-5729 FAX：075-753-2094

E-mail：comms@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

東北大学総務企画部広報室

TEL：022-217-4816 FAX：022-217-4818

E-mail：koho@grp.tohoku.ac.jp